



文教大学学園

平成 25 年度

(2013 年度)

事業計画書

平成 25 年 3 月 29 日
学校法人文教大学学園

目 次

はじめに	3
1. 法人の概要		
(1) 設置する学校・学部・学科等	4
(2) 学園組織図	5
2. 当該年度の事業計画		
(1) 学園の中長期計画	6
(2) 文教大学	9
(3) 文教大学附属中学校・高等学校	16
(4) 文教大学附属小学校	18
(5) 文教大学附属幼稚園	21
(6) その他の施設（八ヶ岳寮）	22
(7) 当該年度の事業内容	23
3. 当該年度予算の概要		
(1) 平成 25 年度予算基本方針	25
(2) 予算科目等の概要	26
(3) 平成 25 年度予算総括表	28

はじめに

“教育カトップ”の学園を目指して

—平成 25 年度事業計画について—

文教大学学園 理事長 渡辺 孝

文教大学学園は昭和 2（1927）年の創立以来、八十有余年の歴史を刻んで参りました。現在では大学・大学院を中核として、付属幼稚園・小学校・中学校・高等学校を擁し、園児・児童・生徒・学生等の総数は 1 万人を超える総合学園として、揺るぎない地位を確立しております。こうした学園の発展は、関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

しかしながら、教育機関を巡る環境は大きく変化しております。まず、先進国経済へのキャッチアップの終焉や、経済のグローバル化に伴う海外諸国との競争の激化等によって、わが国経済の成長率は著しく低下しており、これらを打開していくためには、今後の将来を見据えた優れた人材の養成が極めて重要となっております。また、18 歳人口の急減と大学・学部の新増設等によって大学や学校間の競争は激化しており、これらの面から、教育の質向上や経営基盤強化が教育機関の大きな課題となっております。

こうした問題意識の下、学園は平成 21 年央から「学園経営戦略（第一次中期経営計画-2009～2012-）」を実施しております。これは、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育カトップを目指す～」をビジョンフレーズとし、校舎の耐震化・リニューアル等を積極的に行いつつ、大学・付属校の教育を一段と競争力のあるものにしていくことを目的としており、経営・教学合計 50 余りの戦略項目から構成されています。

これまで学園は経営と教学との緊密な連携の下、項目ごとに定められた担当理事・部署を中心に、精力的にこれを推進してまいりましたが、計画の最終年度である平成 24 年度末には、理事会・常勤理事連絡会において、全戦略項目について総括を実施し、項目ごとに「一次中期経営計画における判断」、「全体としての評価」、「二次中期経営

計画における継続の可否について」等を審議決定いたしました。

この結果、法人関係では、

- ①児童・生徒等の安全性確保と教育環境整備を目的とした「石川台キャンパス（付属小学校）・旗の台キャンパス（同幼稚園・中学校・高等学校）整備事業」、
 - ②付属校各校において、従来の伝統ある人間愛の教育を基盤としつつ、更なる学力向上に力点を置いた「付属校競争力強化事業」、
 - ③大規模地震発生時の安全対策を中核とする「リスク管理対応強化事業」、
 - ④卒業生等との連携・支援を目的とした「文教大学学園校友会」関係事業、
 - ⑤平成 29 年に迎える 90 周年を記念した「文教大学学園創立 90 周年記念事業募金」等の寄附活動などが、
- また、大学の教学関係では、
- ①「入試戦略（入試制度改革の推進等）」、
 - ②「教育改革（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育課程の検討・実施等）」、
 - ③「学生支援（全学で連携・協働した学生支援体制の推進等）」、
 - ④「キャリア支援（キャリア教育の充実と支援の強化等）」、
 - ⑤「国際交流（国際交流プログラムの充実等）」、
 - ⑥「研究支援（研究環境・研修制度の整備等）」
- 等が、今後も継続して取り組むべき事項とされています。

平成 25 年度は、学園を取り巻く環境の変化に応じた新たな課題に積極的に対応していくための「第二次中期経営計画-2013～2016-」を策定し、教職員が一体となってこれを実行に移していく予定です。引き続き関係各位の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 法人の概要

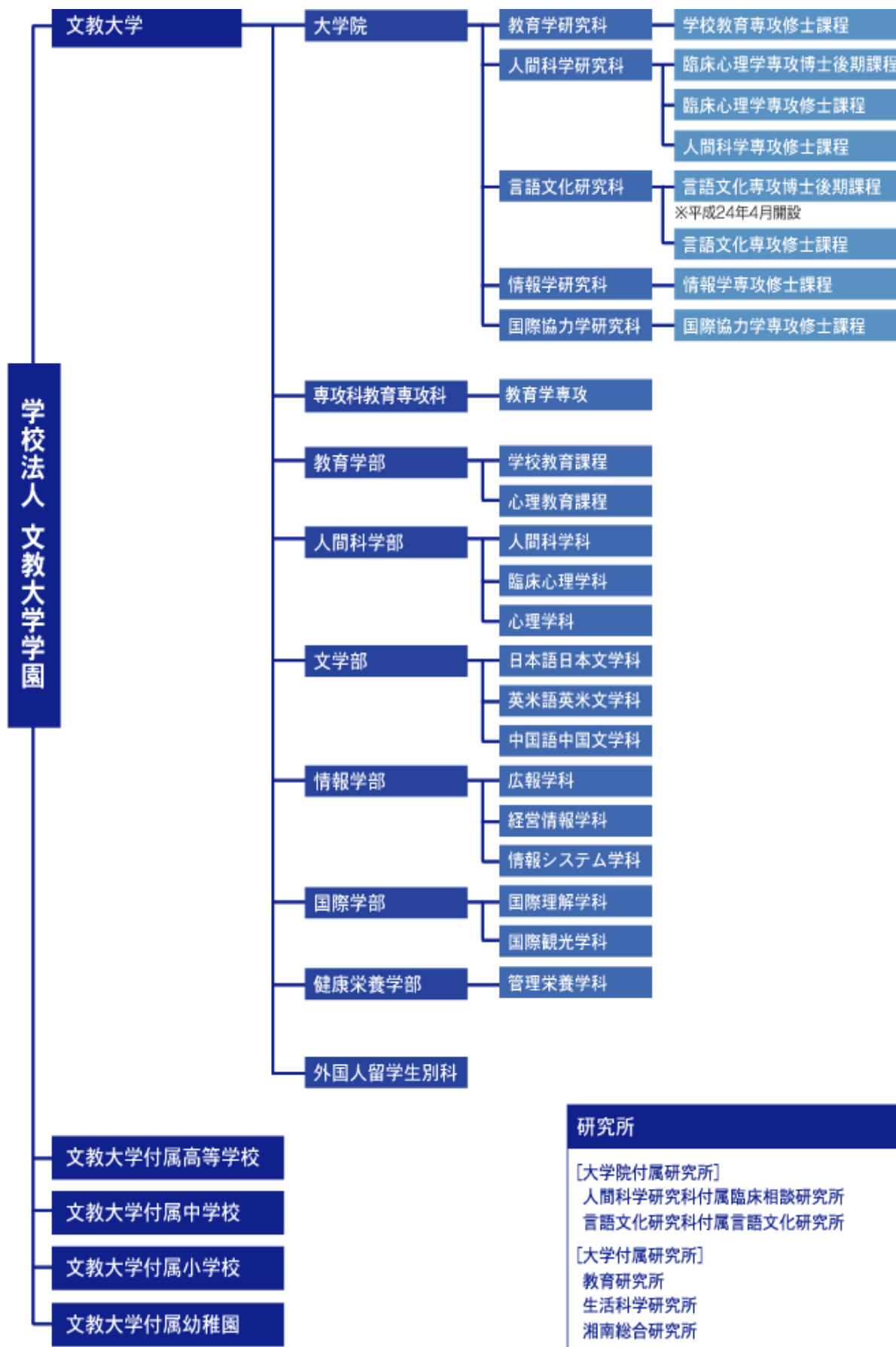
(1) 設置する学校・学部・学科等

学校・学部別	学科・課程別	入学定員	収容定員 ※1
文教大学大学院	教育学研究科（修士）	10	20
	人間科学研究科（博士後期）	2	6
	人間科学研究科（修士）	30	60
	言語文化研究科（博士後期）	2	6(4)
	言語文化研究科（修士）	10	20
	情報学研究科（修士）	6	12
	国際協力学研究科（修士）	5	10
大 学 院 計		65	134(132)
文教大学専攻科 教育専攻科		15	15
文教大学			
教育学部	学校教育課程	235	940(925)
	心理教育課程	100	400
人間科学部	人間科学科	140	560
	臨床心理学科	120	480
	心理学科	140	560
文学部	日本語日本文学科	130	520
	英米語英米文学科	130	520
	中国語中国文学科	100	400
情報学部	広報学科	150	600
	経営情報学科	150	600
	情報システム学科	150	600
国際学部	国際理解学科	120	480
	国際観光学科	125	500
健康栄養学部	管理栄養学科	100	400
大 学 計		1,890	7,560(7,545)
文教大学外国人留学生別科		40	40
文教大学付属高等学校（全日制課程普通科）※2		240	720
文教大学付属中学校 ※2		144	432
中 学 ・ 高 等 学 校 計		384	1,152
文教大学付属小学校		36	216
文教大学付属幼稚園		40	120
合 計		2,470	9,237(9,220)

※1 収容定員は完成年度の数。括弧内は平成25年度の収容定員

※2 付属高等学校及び付属中学校は募集定員

(2) 学園組織図（平成 25 年 4 月 1 日現在）



研究所

[大学院附属研究所]
 人間科学研究科附属臨床相談研究所
 言語文化研究科附属言語文化研究所

[大学附属研究所]
 教育研究所
 生活科学研究所
 湘南総合研究所

2. 当該年度の事業計画

(1) 学園の中長期計画

1 学園経営戦略「第一次中期経営計画-2009～2012-」から「第二次中期経営計画-2013～2016-」へ

文教大学学園は、平成 22 年 1 月、学園の抱える諸課題に対応するため、学園としては初めて、「学園経営戦略（第一次中期経営計画-2009～2012-）」を決定し、実行を開始いたしました。具体的には、平成 25 年 3 月末までの 3 年余りの間、ハード（校舎リニューアル等）・ソフト（教育力充実、組織・制度改革等）両面にわたる各種の施策を推進してまいりました。平成 25 年度は、新たに「学園経営戦略（第二次中期経営計画-2013～2016-）」を策定し、新しい施策を実行していく予定です。

① 「学園経営戦略」策定の背景

本学園は、越谷・湘南両キャンパスの大学・大学院等を中核に、旗の台・石川台両キャンパスの付属幼稚園・小学校・中学校・高等学校を含め、1 万人を超える学習者が学ぶ、首都圏の総合学園として揺るぎない地位を確立しております。

しかし、わが国の教育機関を巡る環境は大きく変化しており、学園経営にも次第に影響を及ぼしつつあります。また、学園経営については、これまで部分的な対応に止まっていた幾つかの課題、特に校舎の老朽化・耐震化対策は本格的に取り組むべき喫緊の課題となっております。同時にこれにはかなり多額の支出が必要であり、その財源の確保も重要な課題です。以上のような状況に鑑みますと、学園の将来を見据えた強固な経営戦略を策定し、これを着実に実行していくことが極めて重要と考えられたところです。

② 「学園経営戦略（第一次中期経営計画-2009～2012-）」の推進と総括

学園が中長期的に目指すべき姿として、学習者に対する極めて高い付加価値の付与を意味する「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」を掲げ、経営と教学との緊密な連携の下、実践していくべき 4 年間の目標と課題を掲げました。

このうち、まず経営においては、「総合学園の維持・発展」を目標に、取り組むべき課題として、「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財

政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」の 4 つを掲げ、また、教学では、「質の高い・特色ある教育課程の実践と活気・魅力に溢れたキャンパスの構築」を目標とし、取り組むべき課題として「入試戦略」、「教育改革」、「学生支援」、「キャリア支援」、「国際交流・留学生」、「教育・研究支援」、「改組」の 7 つを掲げ、経営・教学合計 50 余りの施策を推進してきました。

毎年 4 月と 9 月には、理事会・常勤理事連絡会において、各項目の進捗状況を確認、問題点や課題等をチェックし、所要の対策を講じました。また、毎年度末には、専任教職員全員を対象に、各キャンパスにおいて進捗説明会を開催し、学園内の情報公開と現状に対する一層の理解を促進してきました。

一次中期経営計画の最終年度である平成 24 年度末には、理事会・常勤理事連絡会において、各戦略項目について、総括を実施し、項目ごとに「一次中期経営計画における判断」、「全体としての評価」、「二次中期経営計画における継続の可否について」等を審議決定いたしました。

③ 「学園経営戦略（第二次中期経営計画-2013～2016-）」の策定と実行

平成 25 年度は、一次中期経営計画の総括を踏まえつつ、学園を取り巻く環境の変化に応じた新たな課題に対応していくための、「第二次中期経営計画-2013～2016-」を策定し、これを実行に移してまいる予定です。

① 石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事

耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事を、平成 24 年度から行っており、26 年 3 月の竣工を目指します。これにより、児童及び教職員の安全性確保を始め、高度化、多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目指します。

建物概要： 鉄筋コンクリート造、地下 1 階 地上 3 階建、延べ床面積約 3,305 m²

② 石川台キャンパス附属小学校グラウンド整備工事

附属小学校の北東側土地において、グラウンド整備工事を平成 24 年度から行っており、25 年 4 月の完成予定です。完成後は「第二運動場」として、児童の運動及び遊びの場としての活用を計画しています。

概要： 敷地面積 912.81 m²、運動場面積 862.18 m²、ゴムチップウレタン舗装、1 周 72mトラック、鉄棒、水飲み場、足洗い場、体育倉庫（12.34 m²）

③ 旗の台キャンパス耐震改築等整備工事

耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事（Ⅰ期～Ⅲ期※Ⅲ期竣工は平成 28 年予定）を、24 年度から行っており、26 年 2 月末までに、西棟（旧本館跡地）及び東棟Ⅰ期（旧内庭中央付近）の 2 棟の竣工を目指します。これにより、生徒及び教職員の安全性確保を始め、高度化、多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目指します。

建物概要（Ⅰ期分）： 西棟（地上 4 階 地下 1 階 3151.87 m² 鉄骨鉄筋コンクリート造）、東棟Ⅰ期（地上 5 階 地下 1 階 塔屋 1 階 3,562.88 m² 鉄筋コンクリート造）

④ 附属学校競争力強化事業

◆ 中学校・高等学校

「進学の実績校」となるべく、教育力の向上等、積極的に改革を進めます。競争力強化プログラム「フェーズⅡ（第Ⅱ期）」においては、進学実績を飛躍的に向上させる期間として、「進学実績の向上と教育力の向上」、「健康で豊かな人間性の育成、基本的生活習慣の確立と学習意欲の確立」、「入試広報の充実」、「健全な学校経営と開かれた学校運営」の 4 グループにより、改革項目を推進し、積極的な募集活動や広報活動を展開します。

◆ 小学校

学力向上を目指し、どの教科においても、知識・技能が確実に定着するような個に応じた指導の充実や子どもの発達段階にそった体験や活動を効果的に行う等の積極的な改革を進めます。競争力強化プログラム「フェーズⅡ（第Ⅱ期）」においては、「進路指導」、「学習指導・教員指導力向上」、「生活指導」、「入試戦略」、「組織・制度改革」、「ステークホルダー連携強化」の 6 グループにより、改革項目を推進します。上記の改革項目に加え、新校舎の竣工や 2 クラス化実施等をアピールポイントとして、募集活動や広報活動を積極的に展開します。

◆ 幼稚園

「学ぶ意欲を遊びと活動の中から引き出す幼稚園」を目指して、「受験進学率の向上」と「財務改善」の観点から、附属幼稚園の競争力強化を図ります。幼稚園の遊び・活動の教育的価値の向上、学習的カリキュラムの検討（正課・正課外）、地域における認知度向上、新たな入園者層獲得のための方策等、競争力強化プログラムを推進します。

◆ 附属校合同事業

学園附属校をアピールする施策として、小学校・中学校・高等学校の合同説明会実施や幼稚園も含んだ広報媒体を作成します。

⑤ 本格的寄附金事業の着手

学園創立 90 周年記念事業として実施する建物の耐震改築を主な用途とする「学園創立 90

周年記念事業募金」を開始しています。平成 25 年度から、保護者、卒業生、企業等学外への寄附金募集を本格的に開始します。各方面への依頼のほか、広報媒体への掲載、学内イベント開催時の周知、校友会との連携等を実施していきます。また、上記以外の寄附にも対応し、強固な寄附金募集体制を確立していきます。

⑥ 校友会の設立着手

「文教大学学園校友会」及び各加盟団体の活動を支援し、各団体相互の交流促進と新規団体の設立支援を行うことにより、学園のブランド力を向上させ、学園の維持発展に資することを目指します。平成 25 年度は、校友会の発足及び活動内容を会員へ周知し、会員名簿データを整備します。さらに、各校友会加盟団体の活動支援を行い、活動の活性化を促して学園のブランド力向上を目指します。

⑦ リスク管理対応体制の強化

今後予測される大規模地震が発生した際の危機管理対応力強化のために、大規模地震発生時の危機管理マニュアル（平成 24 年度策定、事業継続計画を含む。）の周知訓練やマニュアル内容に沿った各種訓練（本部支部設置・救出救護・要員参集等）、災害備品・備蓄品の整備・拡充を実施します。25 年度は、教職員全員に対して大規模地震対応マニュアルの周知訓練、第 1 次駆付け要員（夜間休日時の対応要員）用個別訓練、応急救護実地訓練等を実施します。

⑧ 東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

東日本大震災で被災した学生及び保護者の学費支弁及び修学上の経済的負担への不安を解消する措置として、授業料減免措置を継続します。

◆平成 23 年度 1～3 年生の減免者（継続）

◆24 年度入学者（継続*27 年度まで支援）

また、東日本大震災の影響により家計状況が悪化している事態が想定されることから、経済的困窮者に対する支援制度である文教大学奨

学金に予算を上乗せして、支援の充実を図ります。

⑨ 学園省エネルギー中長期設備改善事業

平成 22 年に経済産業省から特定事業者の指定を受け、中長期的に年平均 1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に、設備改善事業を実施しています。25 年度は、越谷キャンパスの照明器具の高効率化及びトイレ照明の人の感センサー対応工事を行います。これにより、越谷キャンパスの 1 次エネルギー量全体の年間約 4.7%の削減を目指します。

⑩ 学園の知名度向上・学生募集広報強化

◆ 学園の知名度向上

学園知名度 50%達成（「文教大学広告イメージ調査」において学園知名度を測定）を目指していますが、平成 24 年 6 月実施の調査では 40.4%となりました。

また、23 年度から「文教大学を全く知らない」という回答 10%未満を目指していますが、24 年 6 月実施の調査では 17.6%となりました。25 年度は、更なる広報活動の活性化と志願者減の学部及び都道府県に対する効率的広報を計画しています。

◆ 学生募集広報強化（大学）

これまでの入試結果から、訪問対象高校を抽出し、訪問者（入試アドバイザー・管理職）の担当地域・担当校を設定し、継続的に同じ高校を訪問することにより、高校との信頼関係を築き、当該年度、将来に向けた志願者獲得を目指します。

⑪ 大学と付属中高との連携

平成 24 年度に「大学と付属中高の連携事業における教員派遣に係る覚書」を締結したことにより、大学教員の中高への派遣を活発化し、交流を深めていきます。また、高校からの進学や大学が受入れを希望する学生像等について、関係部局とも協力しながら大学と付属高等学校との意思疎通が円滑に図られるよう連携体制を模索します。

(2) 文教大学

1 文教大学のポリシー

I 文教大学の理念およびミッション

1. 人間愛の教育

人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。

人間愛の教育とは、教員と学生、また学生と学生との関係を重視し、学生一人ひとりの個性を丁寧に伸ばすことを目指し、人間愛を持って学生を教育することです。その教育を通して、人間を信頼し全ての人に対して温かい愛情を持つ人材を育てることを目標とします。

2. 人間に関わる領域で活躍する専門家や知識・スキルをもった人材の養成

文教大学の教育・研究は、「人」を共通のキーワードとした総合的学問領域に対応しています。人間に直接関わる課題、現代社会が抱える様々な問題に関する専門的知識やスキルを有する専門家、スペシャリストを養成します。

教育学部	教育の領域を教育・研究の対象とし、学校、幼稚園、保育園等の現場で活躍できる教員、保育士等、人を育てる専門家を養成します。
人間科学部	心理、福祉、社会・文化、生涯学習等を教育・研究の対象とし、それらの領域のスペシャリストを始め、人間に関する知識とスキルを幅広く有する人材を養成します。
文学部	人を繋ぐ言葉と人が育む文化の領域を教育・研究の対象とし、言葉と文化の総合的な理解を基に、国際化に貢献できるスペシャリストを養成します。
情報学部	情報と人間が交わる領域を教育・研究の対象とし、人の視点を重視する情報活用のスペシャリストを養成します。
国際学部	グローバル社会における人間の活動、ビジネスを教育・研究の対象とし、国際的な視野とコミュニケーション能力、そして行動力を持った人材を養成します。
健康栄養学部	健康と栄養に関する領域を教育・研究の対象とし、管理栄養士、栄養教諭を始めとした食とココロの専門家を養成します。

II カリキュラムの特徴・特色

1. 幅広い教養の育成と専門領域の深化を目標とした教育課程を編成しています。
2. 教員と学生の対話を重視し、ゼミ等の少人数教育を重視した教育課程を展開しています。
3. 学部ごとに、その領域にふさわしい個性ある学外・海外実習プログラムを用意しています。

Ⅲ 文教大学が求める学生

文教大学は、次のような学生の入学を期待しています。

1. 人間愛の教育に対する理解と共感を有する人
2. 志望する学部の専門分野に対する関心と学ぼうとする意欲を持っている人
3. 志望する学部で学ぶにあたり必要な一定の学力を有する人

2 当該年度の教育目標

- ① 人間愛の精神に基づく教育を実施・充実させ、豊かな人間性と確かな能力を身に付けた人材を社会に送り出します。人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性とを確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。
- ② 授業改善の取り組み等により大学の教育力を向上させ、学生に卒業後自らの夢を実現できる力、教養と学部学科（課程）による専門的能力を獲得させます。
- ③ 多様な学生が入学している現状を踏まえ、全学生が少人数のクラスに分かれて行う授業を重視し、全ての学生に目の届くきめの細かい教育を行います。
- ④ 学部によりリメディアル教育を実施し、入学した学生が大学において確実に学修できるよう支援を強化します。
- ⑤ 厳しい就職環境の中、学生が卒業後、社会で自分の位置を獲得できるよう、キャリア支援や就業力養成の取り組みを実施します。
- ⑥ 課外活動等において卓越した成果を上げた学生を表彰する等、学生の様々な活動とそれを通じた成長を支援します。

3 当該年度の教育活動計画

- ① ポリシーに基づくカリキュラム改訂と新カリキュラムの実施
ア、教育学部では、平成 22 年度に策定したディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの 3 つのポリシーに基づき、カリキュラム改訂を行います。新カリキュラムの中には、学習指導要領で必修化された「外国語活動」等を取り入れます。
イ、平成 24 年度カリキュラムを改訂した人間科学部では、25 年度から新しい教育課程での教育を始めます。初年次教育科目として、人間科学部の特色をより鮮明にした学部教養科目「生命科学」、「死生学」、「キャリアライフ論」の 3 科目を新たに開講し、また、次の 5 つの学部共通科目「心理学概論」、「臨床心理学概論」、「社会学概論」、「社会福祉概論」、「教育学概論」を開講します。専門科目に関しては、各学科の特長を生かした「履修モデル」を設定し、オリエンテーション等で、学年進行に合わせた、学生個々のキャリア志向に沿った科目選択を指導します。

② 初年次教育の重視

新入生が一日も早く大学での学びに慣れ、スムーズに大学の学修に入っていけるよう、少人数のゼミ形式で初年次教育を行います。初年次教育では、学ぶことの動機づけを行うとともに、学び方、レポートの書き方やディスカッションの技法等を学びます。また、AO入試、推薦入試の合格者に対するセミナー、事前課題等による入学前教育にも力を入れます。

③ グローバル時代に対応する教育

国際化の流れに対応して、英語による授業実施や英語によるディスカッションの機会を増やし、グローバル時代に活躍するための力を付けさせます。

④ リメディアル教育

学部ごとの学修に必要な科目について、水準に達していない学生を対象に、補習教育を行います。特に情報学部では『数学』、健康栄養学部においては管理栄養士になるために不可欠な『化学』の補習授業を行います。

⑤ 管理栄養士試験に向けての取り組み

平成25年度に健康栄養学部学生が初めて挑戦する管理栄養士資格国家試験で好成績が得られるよう、特別な教育体制を取り学生を支援します。

⑥ キャリア支援

厳しい就職状況の中で、学生が社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就活支援の取り組みを強化します。

越谷キャンパスにおいては、教員、公務員志望者に対する対策講座、面接講座、企業志望者に対するガイダンス、面接講座等によるキャリア支援を引き続き行います。企業就職が多く景気動向の影響を受けやすい湘南キャンパスにおいては、ガイダンス、面接対策講座、各種講習・講座に加え、全新入生に対して自己発見レポート（学習実態調査含む。）による診断とフォローアップ講座を行います。

⑦ 大学院教育

大学院各研究科において、平成22年度に策定したディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づき、授与する学位にふさわしい力を付けさせるための教育及び研究指導を行います。

⑧ 学部、研究科ごとの取り組み

ア、人間科学部

- ・学部教養科目である「人間科学の基礎（1年次開設・必修、通称「基礎ゼミ」）」で、4年間の修学の基礎となる学問研究の初歩的な訓練や仲間づくり等を集中的に行います。
- ・希望する学生（主に企業就職志望者）を対象に「スペシャル就活ゼミ」を開催し、講習、カウンセリング、指導等を通して就職内定を勝ち取る力を養成します。

イ、文学部

- ・図書館司書課程が設置されて初年度を迎え、2年生対象の授業科目が始まります。
- ・新カリキュラム実施2年目を迎え、キャリア支援科目として「キャリアリテラシーⅠ、Ⅱ」の授業が始まります。

ウ、人間科学研究科

修士課程学生対象に論文コンテストを行います。修士課程の在学者及び修了5年以内の者が対象です。研究意欲の向上及び継続を図ることを狙いとしています。

エ、言語文化研究科

社会人入学者が、働きながら科目を履修し、研究指導を受けることができるよう、研究指導等の実施時期、方法について柔軟な対応をします。また、言語文化研究科の研究発表会を開催します。

オ、情報学研究科

言語表現力向上の取り組みを継続します。研究・学習の支援や伝わるプレゼンテーションを目的とした英語、日本語の読解・表現力養成を支援します。

カ、国際協力学研究科

カリキュラム改訂に基づき、国際観光分野の科目「観光経営特論」、「サービスマネジメント特論」、「国際文化協力演習Ⅳ（文化と観光）」、「国際観光インターンシップ」を開講し、より充実した教育を行います。

キ、教育専攻科

教育の現場を知り、経験するために、小学校現場での継続的な実習体験及び近隣の小学校での研究授業の参観を始めます（正課外活動）。

4 当該年度の研究活動・支援計画

① 外部研究費獲得に向けて

教育研究推進センター（研究推進部）を中心に、説明会の開催を始め外部研究費獲得支援を強化します。科研費申請アドバイザー制度を引き続き実施します。

② 公的研究費の執行体制

平成 24 年度に本学不正行為対策委員会で決定した「不正防止計画」に基づき、公的研究費の適正管理を行います。また、科学研究費補助金について、文部科学省のガイドラインに基づき、適正かつ効率的に執行するよう取り組みを強めます。

③ 学内競争的資金

学長調整金により研究等の支援を行います。これは、専任教員の自由な発想に基づく研究及び教育改善の取り組みに対して、1 件当たり最大 200 万円の支援を行うものです。支給を受けた者には、3 年以内の成果論文の発表及び科学研究費への応募（研究支援の場合）、成果レポートの発表（教育改善支援の場合）が義務付けられます。

また、学長調整金では、1 件当たり最大 100 万円の範囲で出版以外の形態による研究成果報告及び事業実施を支援します。

④ 学術図書出版助成

博士論文を始めとした専任教員の学術図書刊行を、出版に要する著者負担額の 50%、100 万円の範囲内で支援します。

⑤ 在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおり、4 人の派遣枠で募集し派遣します。

5 当該年度の学習者支援事業

① 震災被災学生への支援

東日本大震災で被災した学生に対する学費減免等の支援を継続します。

ア、本学の支援措置の概要は次のとおりです。

条件 1 学費支弁者が死亡又は行方不明

条件 2 学費支弁者の家屋が全壊、全焼又は流失した、又は原発事故による避難区域にある

条件	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
上記 1.2 の両方を満たしている	授業料、教育充実費、実験実習費の全額免除	授業料の 2/3 免除	授業料の 1/3 免除	授業料の 1/6 免除	授業料の 1/6 免除
上記 1.2 のどちらかを満たしている	授業料の全額免除	授業料の 1/2 免除	授業料の 1/4 免除	授業料の 1/8 免除	授業料の 1/8 免除
学費支弁者の家屋が半壊又は半焼	授業料の半額免除	—	—	—	—

※平成 27 年度は、24 年度入学生のみ対象

イ、経済的な困窮者に対する奨学金の原資を 1000 万円増加し、震災の影響により家計が急変した学生を支援できるよう対応します。

② 奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援

学部学生に対する奨学金等の制度を見直し、平成 25 年度から運用します。

ア、経済的に修学困難な学生への支援を目的とした文教大学奨学金の充実を図ります。

また、家計急変により修学困難となった学生の救済を目的とした緊急特別奨学金制度の運用を開始します。

イ、学生の学習意欲喚起を目的とした成績優秀者への奨励金制度の運用を始めます。

ウ、経済的に修学困難な留学生の支援目的を明確にし、私費外国人留学生に対する学納金減免制度の運用を図ります。

6 当該年度の保護者又は地域連携事業計画

① 地域、行政との連携・協力

ア、平成 24 年 10 月に締結した越谷市との包括協定に基づき、行政や地域との連携について協議を深め、事業を計画します。

イ、「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」に基づき、情報学部を中心に県立学校や神奈川県内の市町村教育委員会との連携協力のもと、諸課題の解決に向けた教員の研修、調査研究、学校教育上の諸課題への対応を行います。

ウ、情報学部を中心に神奈川県警が行うサイバー防犯ボランティア活動への学生参加の支援や、ボランティア育成への協力、違法有害情報検出に関わる共同研究を実施し、サイバー犯罪の防止に寄与します。

② 高大連携の取り組み

ア、湘南キャンパスでは、神奈川県内の協定締結校 24 校並びに神奈川県立総合教育センターとの連携を継続して実施します。協定締結校の教員間による「キャリア教育研究会」の定期開催や高校生の大学体験プログラムの受入れを始め、民間企業も参加する「夏季キャリア教育研究会」、近隣の小学校、中学校、高等学校の児童、生徒及び大学生が発表者として参加する「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」を開催し、地域との連携を強化します。

イ、越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組み、協定校生徒の授業聴講を受入れます。

③ 保護者との連携

ア、父母と教職員の会（学生の父母と教職員で構成する協力団体）と連携し、保護者に大学を知っていただく取り組みを進めます。また、文教大学に学ぶ学生が正課内外の様々な場面でいろいろな経験をし、学び成長していけるよう、保護者と共に考え、取り組みます。

イ、国際学部では、入学前教育の一環として、推薦入学等入学予定者の保護者を対象とした学部教育説明会を実施し、保護者との連携を一層強めることで、学生指導の強化を図ります。

④ 大学間の連携・協力

平成 24 年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科、国際協力学研究科の授業の相互開放を行います。

7 校舎施設設備の改善

<越谷キャンパス>

① 体育館トレーニングルーム機器整備

体育館 1 階トレーニングルームに筋力トレーニング機器の増設を行い、より多くの学生が利用できるよう整備します。

② AV機器整備

4号館（415、431 教室）、6号館（633 教室）、8号館（8502 教室）のAV機器整備を行います。併せて、8号館（8201、8202、8302、8401、8402 教室）のDVDデッキをCPRM（地デジ録画出力可能）対応ブルーレイデッキに更新し、快適な学習環境を整備します。

③ 図書館ブラウジングルーム什器更新

図書館地下 1 階及び 2 階のブラウジングルームのソファ、テーブル、イスを入替え、図書館の利便性の更なる向上を目指します。

④ 体育館 1 階アリーナ床改修工事

体育館 1 階アリーナ床全面を研磨しウレタン塗装を行い、バスケットボールコート 3 面、バドミントンコート 6 面、バレーボールコート 3 面、ハンドボールコート 1 面のライン引きを実施し、利用者にとって安全な環境を提供します。

<湘南キャンパス>

① 講義室のプロジェクター設置更新工事

各講義室のプロジェクター設置及び更新工事を行います。この更新工事により、湘南キャンパスは全ての講義室にプロジェクターが設置されることとなり、快適な学習環境を整備します。

② 食堂 2 階音響設備改修工事

食堂 2 階の音響設備を改修し、学生の課外活動、就職活動、オープンキャンパス等の活動環境を整備します。

③ エアコン室内機洗浄作業

各講義室エアコン室内機の洗浄作業を行います。この作業により、熱効率が良くなり、電力量の軽減が見込め、省エネ対策の一環として推進していきます。

④ 2号館 3階ドラフトチャンバー騒音防止工事

実験実習室に設置されているドラフトチャンバーの騒音防止工事を実施し、2号館の他の授業に支障が出ないよう快適な学習環境を整備します。

8 入試制度、募集強化の取り組み

① 入試制度の改善

地区入試において、平成 26 年度入試から全ての学部間の併願が可能となります（併願割引制度あり）。

② 募集力強化

志願者増加を目指し、受験生に本学の魅力を伝え、本学受験を勧める取り組みを行います。ホームページを始めとしたメディアを通じての広報及び高校訪問や相談会による人を介しての募集活動を通じて、平成 25 年度入試を上回る志願者獲得を目指します。

9 その他

① 情報公開の推進

大学の教育情報の公表を進めます。受験生や社会が求める情報の公表、分かりやすい公表の仕方に努力します。

② 国際交流の推進

ア、新たに北京外国語大学（中国）と学生交換交流を始めるほか、海外の大学との学生交流、研究交流を進めます。また、国際学部では、国際連合の実際の活動に触れるニューヨーク国連研修を開始します。

イ、文学部・言語文化研究科と北京外国語大学日本語学部（中国）との部局間協定に基づき、博士後期課程学生の交換による「東アジア地域グローバル人材育成プログラム」の取り組みを開始します。

ウ、国際協力学研究科とオズナブリュック大学（ドイツ）との間で締結した部局間協定に基づき、市民社会論領域での共同研究を行います。また、檀国大学（韓国）とエコ・ツーリズム分野での交流を強化します。

③ 教育改善の取り組み

教育研究推進センターを中心に、授業アンケート、授業公開、授業実践事例集の作成等を通じて、授業の改善、教育改善を進めます。

(3) 文教大学附属中学校・高等学校

1 当該年度の教育目標

- ① 教育目標として掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成を目指します。平成 25 年度は特に、キャッチフレーズ「進学の強豪校へ」を実現するため、自宅学習 2 時間の徹底とそのための学習環境の整備を重点的に推し進めます。

2 当該年度の教育活動計画

- ① 「寺子屋」の継続と「放課後学内塾」の実施
平成 24 年度は学習ノートによる生活時間の管理を目標に、特に自宅学習時間の伸長を目指し、自学自習ができない生徒は、「寺子屋」で課題に取り組みせました。その結果、大幅に自宅学習時間が伸びました。25 年度は「放課後学内塾」の設置により、さらなる学習サポート体制の強化を図ります。
- ② 勉強合宿の実施（高校 2 年）
ハイレベルクラスを中心に勉強合宿を企画し、高校 2 年生の春から受験に対する意識を高め、受験へ向けた第一歩とします。
- ③ ホームルーム合宿の実施による新入生オリエンテーションの充実（高校 1 年）
新入生オリエンテーションを 2 泊 3 日で行います。共同生活を送ることで、高校 1 年生の内進生と外進生の心理的な隔たりを無くすとともに、勉強に対する心構えを構築していきます。

3 当該年度の研究活動計画

- ① 教員の教育力の向上
教員の教育力向上を図るため、引き続き、「生徒による授業評価アンケート」を年 2 回実施します。この分析結果及び管理職による授業観察を含め、授業分析研修会を実施し、教員個々の教育力の向上に努めます。
- ② ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用
平成 24 年度に導入した ICT スタッフの援助体制を 25 年度も最大限利用し、ICT を活用した授業回数の増加を目指します。主要教科は、4 割の教員が活用できること、一般教科は 1 名以上の使用を目指します。
- ③ 百科事典データベースの活用
平成 24 年度に導入した百科事典データベースは、生徒がパワーポイントを用いて、修学旅行や各種発表資料を作成することに大変役立ちました。25 年度も昨年以上の活用を図るよう計画的に使用していきます。
- ④ 国際理解教育と進路指導関係蔵書の補充
短期留学を実施するオーストラリアや今後予定される海外修学旅行に関連した蔵書並びにキャリア教育・進路指導に利用できる蔵書を購入し、生徒が自分で将来を構築していくための環境を整備します。

4 当該年度の学習者支援事業計画

① 自習教室の整備

自習教室にある個別自習ブースを増設し、より多くの生徒が落ち着いて学習できる環境を整えます。さらに、教室内のレイアウトを見直し、自習教室としてふさわしい空間整備を実施します。

② 各種検定試験の事前・事後指導

年3回実施している英語検定・漢字検定・数学検定の合格率の向上を目指し、担当教科による事前・事後指導の徹底を図ります。さらに、生徒の「やる気」を引き出すため、表彰制度の充実を図ります。

5 当該年度の保護者又は地域連携事業計画

① 保護者による人材バンクの設立

キャリア教育推進の一助として保護者による人材バンクを設立し、講演や職場体験等に協力していただきます。クラス単位や学年単位で手軽に利用してもらい、生徒の職業に対する意識の向上を図ります。

② 保護者アンケートの実施

自宅学習時間の確保には家庭の協力が必要です。学校と保護者のコミュニケーションを図るためにも、「保護者アンケート」を平成24年度に続き実施します。

③ 学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施

本校の更なる飛躍を目指し、10名程度の教育関係者・学校関係者に委員になっていただき、有識者の目を通した学校評価を実施します。

6 校舎施設設備の改善計画

① 人を呼べる校舎の追求(その1)

本校を希望する方に、少しでも居心地の良い環境になるよう校内整備を強化します。平成25年度は教室内の整理整頓等に重点をおき、自分たちの手で校内美化を徹底します。

② 人を呼べる校舎の追求(その2)

新校舎内部の整備計画を設計担当者・担当部署と早めに計画・打合せを実施し、より良い学習環境と外部の方から「行ってみたい学校」と言われるような仕上がりを目指します。

7 入試制度、募集強化計画

① 土曜日の授業公開とミニ説明会の実施

平成24年11月から開始した土曜日の授業公開とミニ説明会は、身近に学校を見て、本校の特色である真剣に授業に取り組む生徒の姿を知っていただくことが、受験希望者獲得に大変有効であったことから、4月以降も引き続き実施します。

② 付属小学校と共同での川崎地区での出前説明会の実施

本校に進学している生徒が多数いる神奈川県川崎市幸区・中原区・高津区で付属小学校と共同で学校説明会を実施します。小中高と連携した教育の在り方を広めるとともに、「文教」の名を少しでも多くの方に知っていただく企画とします。

③ 新校舎をメインにした広報パンフレットの作成

平成 26 年度入試に向け、広報の目玉となる新校舎の完成予想図等を載せたパンフレットを作成し、本校の良さを多くの入学希望者に知ってもらい、受験生の確保につなげます。

④ 生徒募集活動の成果分析の実施

年間の募集活動の流れを精査し、それぞれの成果がどの程度であるかを第 3 者機関に分析してもらいます。この分析結果や学校説明会参加者及び訪問塾のデータベースを基に、より有効な広報手段を探り、費用の削減と受験生の確保につなげます。

8 その他

① 生活指導の充実

学校を良くする全ての基本は生活指導にあります。「服装の乱れは心の乱れ」と認識させるべく、平成 25 年度は特に制服の着こなしにテーマをあて、学習する場に相応しい着こなしを徹底します。

(4) 文教大学付属小学校

1 当該年度の教育目標

① 「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」を育てる充実した教育課程編成と実施

小学校教育としてバランスよく力を伸ばす、意図的・計画的な教育課程編成をするとともに競争力強化プログラムを確実に実施し、成果を明確に発信していきます。

2 当該年度の教育活動計画

① 年間指導計画の再編と単元ごとの評価規準の充実と活用

各教科の学年目標や内容を十分満たし、さらに、上学年内容を先取りする年間指導計画と評価規準表を全教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間にわたって再編成し活用することによって、子どもの力をバランスよく育てます。

② 指導体制の工夫による個に応じた指導

チーム・ティーチングや習熟度別学習、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し、学力向上を図ります。

- ③ 基礎・基本の確実な定着
モジュールタイム（毎日10分×2回）、漢字検定（年間2回）、全学年辞書の日常活用、家庭学習徹底（10分×学年数+20分と取組カード活用）、全学年思考が見えるノートづくり等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させます。
- ④ 多様な学習展開により学ぶ意欲高揚
新校舎の図書館、多目的スペースの活用計画の作成や各教室の電子黒板を有効に活用等、多様な学習展開を工夫し、子どもの意欲を高めていきます。
- ⑤ 日常的な運動継続による体力向上
1日2回の「いきいきトレーニング」や始終業前の外遊び、週2回の体操朝礼を教師も一緒に行うとともに、体育の時間の指導内容改善を図り、さらに、第2グラウンドを十分活用して体力向上を図ります。
- ⑥ 行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成
全学年が参加する自然学校や学年による自然教室の緻密な計画、行事への練習過程等を通して、豊かな心を醸成します。

3 当該年度の研究活動計画

- ① 校内研修の充実と実践的研究の実施
教員の指導力向上のために、年間3回の教育重要課題研修日を設定し、救急救命法や教育評価等について専門講師から指導を受けます。また、授業力向上が喫緊の課題であるので、校内研究日を年11回設定し、授業研究を通して実践的な力を高めていきます。
- ② 外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
全教員が年3回の私学連合研究会（全国大会を含む）と個別課題研修1回に必ず参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげます。
- ③ 日常的な教材の研究と準備
全教員は、週ごとの指導計画記入と教材準備について、管理職の指導を受けて、日常的に授業改善を続けていきます。

4 当該年度の学習者支援事業計画

- ① 系統的なキャリア教育
個に応じたきめ細かな進路指導のために、1学年から6学年までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を作成し、全教育活動を通して指導を進めます。
- ② 個に応じた補習指導
4~6学年は、さらに、具体的に学校選択への支援ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通してニーズを正確に把握します。それに基づいて、補習計画を立てるとともに、指導内容や方法を改善・充実していきます。
- ③ 適切な進路指導
教員は、中学校の説明会等へ参加をして、情報の収集や共有を行っていますが、さらに、全教員が2校以上参加をして、中学校受験への具体方策を提案できるようにしていきます。

5 当該年度の保護者又は地域連携事業計画

① 年間を通した保護者による参観や面談

保護者による行事参加や授業参観を行ってきましたが、さらに、児童の具体的な活動から学校状況を正確に伝える必要があります。授業参観や教育懇談会を各学期各々1回の計6回に、学校公開を3日間連続に回数を増やすとともに、面談年3回の実施も含めて、更に充実させて、信頼関係を築きます。

② 保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能体験教室、持久走大会等においてこれまでも、父母会からの支援を受けていますが、なお互いの担当者連携を密にして内容充実を図っていきます。父母会主催の文教まつりやバザーも子どもたちにとって、更に心に残るものにしていきます。

③ 地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応を万全にするために、地域防災会議への参加や関係部署との連携を引き続き行い、最良の判断で最善が尽くせる組織体制を整えていきます。

④ 協力、支援を生かす同窓会

同窓会とは、月1回小学校で役員会を開いて連携しています。キャリア教育や児童募集等への参画を更に働きかけしていきます。

6 校舎施設設備の改善計画

① 綿密な整備計画と実施

8月までに現校舎にある備品等を整理するとともに、新校舎に必要な什器等の準備を担当部署と綿密に連携して進めていきます。

② 施設・設備を最大に活用した学習活動展開

新校舎の特別教室や全館図書館を使用した学習活動を展開・充実するために、4月に校内担当委員を設け、6月までに計画を作成し、8月以降の使用を円滑に行います。

7 入試制度、募集強化計画

① 広報活動の充実と応募者増

幼稚園・保育園訪問、関係幼児教室及び塾を年間複数回訪問するとともに、対象幼児保護者への案内配布等、広報活動を積極的に進めていきます。

担当部署と連携し、本校の魅力や今後の方向を積極的にアピールして、応募者数50名を目指します。なお小学校説明会(5回開催)と小・中合同説明会の内容と方法を更に充実したものとします。

(5) 文教大学附属幼稚園

1 当該年度の教育目標

幼稚園は、学園建学の精神「人間愛」のもと、「素直で明るい元気な子」を目標に、

- ①感性・意欲を育てる。
- ②慈愛・感謝の心を育てる。
- ③規則正しい生活習慣を身に付ける。

3つの教育目標を掲げ、「伸び伸び活動ができる幼稚園」を目指します。

これらを踏まえたうえで、附属小学校との連携を密にし、併せて他の私立小学校への進学を視野に知育教育（言葉・数）を行います。

2 当該年度の教育活動計画

- ① 入園前の幼児を対象とした「プレスクール」の教育内容を充実します。
- ② 附属小学校との意思の疎通を図り、知育教育の取り組みを強化します。
- ③ 本園に相応しい入園審査方法の検討を行います。

3 当該年度の研究活動計画

- ① 品川区私立幼稚園協会や東京都私立幼稚園連合会主催の研修会に参加し、教員としての資質を研鑽します。
- ② 幼児教育諸団体の夏期研修会に参加し、教員としての資質を研鑽します。
- ③ 小学校を併設する幼稚園仲間の「東急・小田急沿線附属幼稚園」との交流を通して、知育強化カリキュラムを学びます。

4 当該年度の学習者支援事業計画

- ① 附属小学校への進学希望者の動向把握を早期に行い、保護者に相談やアドバイスを行います。
- ② 他の私立小学校、国立附属小学校への希望者に相談やアドバイスを行います。
- ③ 公立小学校への進学については、保護者に必要な情報を伝えていきます。

5 当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ① 父母の会との諸行事に取り組むとともに、品川区の「家庭教育学級」事業にも父母の会と力を合わせて取り組みます。
- ② 品川区私立幼稚園母の会連合の諸活動と連携し、地域との連携、都や区からの補助金獲得に努めます。

6 校舎施設設備の改善計画

- ① より快適な幼稚園生活が送れるように、施設の改善を行います。
- ② 平成 26 年度の着工に向けて、明るく、楽しく皆が入園したくなるような新園舎の建築工事準備を進めます。

7 入試制度、募集強化計画

- ① 小学校を併設する幼稚園の実情を調査し、入園考査時期の検討を深めます。
- ② 卒園児、在園児の家庭をより一層大切にし、さらに、入園対象家庭の地域的範囲を広げるため、東急・小田急線沿線での募集にも力を注ぎます。具体的には、平成 24 年度から参加した「東急・小田急沿線付属幼稚園合同説明会」等の説明会参加を重視し、積極的な募集活動の取り組みを行います。

8 その他

- ① 競争力強化プログラムで検討している「学ぶ意欲を遊びと活動の中から引き出す幼稚園」の具体的計画の策定と、実践に向けた取り組みを行います。

(6) その他の施設（八ヶ岳寮）

1 当該年度の主な事業計画

八ヶ岳寮は、野外活動・体験学習等の教育施設として年間を通して学生及び教職員等に利用されています。建物外壁の全面改修工事を 2 年かけて行う予定で、平成 25 年度は建物外壁改修工事のうち、教職員宿泊棟から管理棟（食堂）までの範囲について実施します。

(7) 当該年度の事業内容

平成 25（2013）年度に実施する主な事業は、次のとおりです。

平成 25（2013）年度の主な事業内容

分類	主な事業内容
①学園全体の取組（学園経営戦略事業等）	
競争力を持った教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事（3/3） ・ 石川台キャンパス附属小学校グラウンド整備工事（2/2） ・ 旗の台キャンパス耐震改築等整備工事（3/6） ・ 旗の台キャンパス耐震改築等整備工事期間中の赤坂オフィス賃借・維持費用（3/3） ・ 越谷校舎再開発の整備計画案の策定 ・ 附属校の競争力強化事業
強固な財政基礎の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本格的寄附金事業の着手
変化対応力のある組織力の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理対応体制の強化事業
学園ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園知名度向上事業 ・ 校友会事業 ・ 学生募集強化プロジェクト
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園省エネルギー事業（4/5） ・ 八ヶ岳寮外壁仕上げ改修工事（1/2）
②大 学	
越谷キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子情報資料整備事業 ・ 教育研究用情報環境整備事業 ・ 学内LAN等整備事業（4/6） ・ 教室プロジェクター等AV機器整備事業 ・ 体育館トレーニングルーム機器整備事業 ・ 体育館1階アリーナ床改修工事 ・ 第2グラウンド整備工事 ・ 図書館ブラウジングルーム什器更新事業 ・ 図書館閲覧業務委託事業 ・ 情報環境運用管理業務委託事業 ・ 教員免許状更新講習
湘南キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湘南教育研究システム運用事業（3/4） ・ スタジオ設備更新事業（2/6） ・ 夜間開館に伴う図書館閲覧業務委託事業 ・ 健康栄養学部設置に伴う資料整備事業（4/4） ・ 食堂2階音響設備改修工事 ・ 教室プロジェクター等AV機器整備事業 ・ エアコン室内機洗浄作業 ・ 2号館3階ドラフトチャンバー騒音防止工事 ・ バス通学定期購入代金補助事業 ・ 休日授業に伴うバス増便 ・ キャリアイングリッシュ講座開設

分類	主な事業内容
大学全体、学園経営戦略(教学)等の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入試成績優秀者「特待生」学納金減免事業 ・ 東日本大震災被災学生に対する特別支援事業 ・ 卒業3年後調査(3年目) ・ 企業就職支援事業 ・ 教育学部：講座開設「外国語活動」を体験しよう ・ 人間科学部：スペシャル就活ゼミ ・ 文学部：留学に向けた学習支援と留学生の学習支援 ・ 情報学部：学習支援室設置事業 ・ 国際学部：新入生合宿研修 ・ 健康栄養学部：管理栄養士国家試験受験対策
③付属学校	
付属中学校 ・ 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「特待生」入学金・授業料免除事業 ・ コンピュータ教室機器更新事業 ・ 自習室拡充事業 ・ 授業評価アンケート事業 ・ 保護者アンケート事業 ・ 放課後学内塾運営事業
付属小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報室整備事業(新規パソコン等) ・ 新規図書館充実事業 ・ 音楽室整備事業(新規楽器等) ・ 外国語チーム・ティーチング事業 ・ 教員研修事業
付属幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水泳クラブ事業 ・ 教員研修事業

※主な事業内容の括弧内は、複数年計画の何年目かを表したものです。(例(1/2)⇒2年計画の1年目)

3. 当該年度予算の概要

(1) 平成 25 年度予算基本方針

1 「学園経営戦略（第二次中期経営計画（2013～2016））」に基づく経営戦略事業に必要な経費を極力織込んでいくこと

「第一次中期経営計画（2009～2012）」からの継続する事業については、必要な経費を予算化します。「第二次中期経営計画（2013～2016）」からの新規事業については、実施計画の策定状況に応じて、可能な限りこれを予算に反映します。

2 学園創立 90 周年記念事業の一環として、キャンパス環境整備に係る経費を織り込むこと

学園創立 90 周年記念事業の一環として、石川台キャンパス（小学校）及び旗の台キャンパス（中学・高等学校及び幼稚園）の耐震化・キャンパスの老朽化対策を講じ、その建替え工事に係る経費を予算化します。また、越谷キャンパス第 3 次再開発に係る経費を、実施計画の策定状況に応じて、予算に反映します。

3 東日本大震災被災学生の支援を継続して実施すること（3/5）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災学生に対して、授業料の減免、奨学金の増額等の支援事業を継続して実施します。

4 業務効率化と合理化を絶えず念頭に置くこと

限られた経営資源で最大限の教育効果を上げるための経費配分を行います。

(2) 予算科目等の概要

1 学校法人会計の概要

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。

学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるように必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

財務諸表	説明
①資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。 (予算科目の説明：【資金収入の部】及び【資金支出の部】)
②消費収支計算書	当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済、施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 (予算科目の説明：【消費収入の部】及び【消費支出の部】)
③貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

2 予算科目（大科目）の説明

①資金収支計算書

【資金収入の部】

科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産運用収入	主に預金、債券等を運用して得た利息または配当金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
事業収入	公開講座の受講料収入や外部機関からの受託研究資金
雑収入	退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

【資金支出の部】

科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動（広報費）や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	主に当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

②消費収支計算書（※消費収支計算書特有の科目を掲載）

【消費収入の部】

科目	説明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時の差額分
帰属収入合計	帰属収入とは負債とならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付等が計上され、他人資金である借入金等は除外されます。
基本金組入額	基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を控除した後の額

【消費支出の部】

科目	説明
人件費 (退職給与引当金繰入額)	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、消費収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。
教育研究経費 (減価償却額)	時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続きを減価償却といいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価格を合理的に配分して毎年費用化します。
管理経費 (減価償却額)	
資産処分差額	保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時の差額分
当年度帰属収支差額	帰属収入と消費支出の差額で、学校法人の経営状態を見る重要な指標
当年度消費収支差額	帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが帰属収入で賄われたこととなります。この消費収支の差額の累計が翌年度繰越消費収支差額です。

(3) 平成 25 年度予算総括表

1 資金収支予算総括表

【収入の部】

(単位：万円)

科 目	25 年度予算	24 年度予算	増減 (△)
学生生徒等納付金収入	1,037,040	1,031,769	5,271
手数料収入	50,387	50,543	△ 155
寄付金収入	4,327	2,665	1,662
補助金収入	157,731	102,088	55,642
資産運用収入	6,123	7,109	△ 985
資産売却収入	60,000	61,800	△ 1,800
事業収入	7,183	6,738	445
雑収入	32,281	51,629	△ 19,348
借入金等収入	20	20	-
その他の収入	-	-	-
収入の部合計	1,355,095	1,314,364	40,730

【支出の部】

(単位：万円)

科 目	25 年度予算	24 年度予算	増減 (△)
人件費支出	738,361	777,741	△ 39,380
教育研究経費支出	255,032	267,145	△ 12,113
管理経費支出	116,178	99,867	16,311
借入金等利息支出	768	1,132	△ 363
借入金等返済支出	21,022	21,022	-
施設関係支出	285,047	167,373	117,673
設備関係支出	44,833	39,540	5,293
資産運用支出	43	1,842	△ 1,799
その他の支出	-	-	-
予備費支出	5,000	5,000	-
支出の部合計	1,466,286	1,380,664	85,621

※上記各表の金額は 1 万円未満を切り捨てているため、合計の数値が計算上一致しない場合があります。

2 消費収支予算総括表

【収入の部】

(単位：万円)

科 目	25 年度予算	24 年度予算	増減 (△)
学生生徒等納付金	1,037,040	1,031,769	5,271
手数料	50,387	50,543	△ 155
寄付金	4,327	2,665	1,662
補助金	157,731	102,088	55,642
資産運用収入	5,490	6,569	△ 1,079
資産売却差額	-	144	△ 144
事業収入	7,183	6,738	445
雑収入	32,281	51,629	△ 19,348
帰属収入合計	1,294,442	1,252,148	42,293
基本金組入額合計	△ 362,838	△ 218,013	△ 144,824
消費収入の部合計	931,603	1,034,134	△ 102,530

【支出の部】

(単位：万円)

科 目	25 年度予算	24 年度予算	増減 (△)
人件費	734,857	761,750	△ 26,892
(退職給与引当金繰入額)	(40,912)	(59,644)	(△ 18,731)
教育研究経費	332,232	334,745	△ 2,513
((教)減価償却額)	(77,200)	(67,600)	(9,600)
管理経費	123,978	107,367	16,611
((管)減価償却額)	(7,800)	(7,500)	(300)
借入金等利息	768	1,132	△ 363
資産処分差額	9,200	8,354	846
徴収不能額	50	50	-
予備費	5,000	5,000	-
消費支出の部合計	1,206,086	1,218,399	△ 12,312
当年度帰属収支差額	88,355	33,748	54,606
当年度消費収支差額 ※1	△ 274,483	△ 184,265	△ 90,218

※上記各表の金額は1万円未満を切り捨てているため、合計の数値が計算上一致しない場合があります。

※1 「当年度消費収支差額」の支出超過は、石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事、旗の台キャンパス耐震改築等整備工事等の大型設備投資(約32億円)を計上したことが主な要因となっています。

以 上